

淀川の左岸と右岸

—大阪府北河内地域と三島地域の経済循環と人口構造—

RESAS その他を利用した整理

八木紀一郎

Economic Circulation and Population Structure of Kitakawachi Region and Mishima Region, Osaka Prefecture - The Left and the Right of the River Yodo: a glimpse using RESAS and other online services

Kiichiro Yagi

1. はじめに
2. 両地域の経済循環構造
3. 両地域における人口の流動性と人口動態
4. 産業構造と雇用構造

1. はじめに

淀川の左岸と右岸に位置する大阪府の北河内地域と三島地域¹は、どちらも京都・大阪を結ぶ幹線交通路が貫く、人口数からみてほぼ同規模の地域である。経済の循環構造からみて、両地域にはどのような共通性があり、またどのような差異があるだろうか。本稿は、両地域を中心とした大阪北東部の総合的な地域研究のために、「まち・むら・くらし創生本部」が提供している RESAS（地域経済分析システム）や環境省が価値総合研究所と提携して提供している「地域経済循環分析」（自動作成ツール）などを利用し、既存統計の整理によって両地域の経済循環の構造を把握しようとするものである。²

経済はヒト・カネ・モノの動きから成り立っているとされる。それでは、この地域の経済構造を把握するには、三つのうちどれから考察を開始するのが良いだろうか。

もし対象とする地域が、それ自体のうちに中心をもつ経済的自立性の高い地域であるならば、所得（カネ）を生むモノ（商品・サービス）の生産活動とその動きからであろう。日本経済全体の構造分析でも、生産⇒所得⇒支出の考察から始めるべきであろう。

しかし、北河内と三島の両地域は通勤・通学者の多い近郊都市地域で、経済活動においても大都市経済圏の一部であって、自立性が高い地域単位とはみなせない。他地域での経済活動によって得られた所得が流入する一方で、支出面では消費・投資などにおいて他地域に所得が流出している。そのような所得の流入・流出があるにせよ、地域の住民・法人の所得は地域に存在する資産とともに課税対象となって自治体を含む公財政を支えている。したがって、最初に考察すべきなのは、この地域の所得（カネ）の循環構造であろう。

次に、この所得の循環構造と結びついた住民（ヒト）の動きについての考察をおこなうべきであろう。転入者は所得とその支出を地域経済にもたらし、転出者はそれらを他地域に移転させる。通勤者は他地域の経済活動で生まれた所得を地域にもたらし、他地域で買い物をする人（他地域への通学者も含む）は地域の所得を他地域に流出させる。さらに、就業構造と性別・年齢別の

¹ この地域名称は、明治期におかれた郡（北河内郡、三島郡）に由来する。

² 「まち・ひと・しごと創生本部」が提供している「地域経済分析システム（RESAS）」

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/>)、環境省提供の「地域経済循環分析」

(<http://www.env.go.jp/policy/circulation/>)、両システムが生成した数値およびグラフ（画像）をその利用条件にしたがって使用している。

構成は所得と消費の構造に大きな影響を与える。

モノの動き、つまり生産（商品とサービス）とその配分（消費・投資・移出入）が最後になるといっても、もちろんそれを軽視しているわけではない。産業構造の分析とその投入・産出関係、他地域との移出移入関係の分析は多部門にわたり、要約的な記述は容易でない。そして、日本経済全体というような国民経済とは異なって、今回取り上げているような地域は、経済的自立性が弱いこと、産業・業態ごとの多様性が強いこと、個々の変動が直接に地域経済に影響すること、外部地域との商品・サービスの流出入に規制がないこと、等々から、詳細にわたる分析が必要になるので、順番としては後回しにせざるをえないということである。本稿では、産業構造と雇用構造を概観するにとどめ、その詳細な分析は続稿を期すことにする。

はじめに、両地域をその地理および歴史とともに概括的に紹介しておこう。

北河内地域：守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市の7市からなり、2017年10月の国勢調査現在では、総面積178.34 km²、総人口1,163,116人である。淀川左岸に位置し、生駒山麓から大阪平野の沖積地に広がっている。北は京都府八幡市、京田辺市に接し、枚方・交野から寝屋川市にいたる丘陵地は古代以来「交野ヶ原」とよばれていたが、高度成長期に大規模住宅団地が造成されるなどして開発が進んだ。平野部は男山付近の狭隘な河川原から南西にかけて沖積地として広がり、大阪市の旭区、鶴見区、東大阪市と隣接している。寝屋川市から南西に広がる平野部は、かつては淀川の氾濫にしばしば悩まされる低湿地であって、いまでも治水対策が防災上の課題となっている。

守口と枚方は京都と大阪を結ぶ京街道の宿場町であり、近世に盛んであった淀川水運の要衝でもあった。また平安時代以来、生駒山麓に沿って現在の四條畷市、大東市を通る東高野街道も利用者が多かった。国道1号線が枚方・寝屋川・守口を貫いているが、2010年に第2京阪道路が開通し、門真がジャンクションになっている。公共輸送機関としては、京都と大阪をむすぶ京阪本線が1910年に開通し、現在でもこれが枚方、交野、寝屋川、門真、守口の通勤・通学者を運んでいる。大東市、四條畷市は学研都市線（旧片町線）で大阪（京橋）と結びついている。門真市、守口市、大東市には大阪市営地下鉄が伸びてきていて、また1997年には大阪モノレールが門真に延伸した。

この地域の産業発展の時代を画したのは、1933年に松下電器（現パナソニック）が門真にその本拠地を置いたことで、戦後には三洋電機（サンヨー）とともに、この地域および東大阪市などの製造業を牽引した。また、京阪グループは宅地開発や百貨店・ショッピングモールにも進出し、この地域の代表的なディベロパーとしての役割を果たした。高度成長期には住宅団地の開発とともに人口増が著しく、田園風景は交野や四條畷などの山麓部にわずかに残るだけになった。現在は、1990年代以降のパナソニック・グループのリストラもあって、守口、門真、寝屋川では産業停滞と人口減少が起きている。他方で、開発余地のあった枚方、交野、四條畷は住宅都市として人口が増加したが、2005年頃にはすでにそのピークを過ぎて人口減少が始まっている。

三島地域：吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町の4市1町からなり、総面積252.55 km²、総人口は2017年国勢調査で1,121,567人である。淀川右岸で北から、京都府大山崎町に隣接する島本町、高槻市、摂津市と並び大阪市東淀川区に接する。淀川沖積地である摂津市の北に位置する茨木市と吹田市には、淀川水系に属する安威川が流れている。明治期に三島郡がおかれた地域を引き継いだ地域で、豊中市、池田市、箕面市、能勢町、豊能町からなる豊能地域と併せて北摂地域にくられることもある。最初に市となったのは大阪の入り口に当たる吹田（1940年）で、次に高槻（1943年）が続いたが、茨木、摂津の市政施行は戦後になった。律令期には摂津の国の一部で、戦国時代には三好長慶や高山右近などが城をかまえ、江戸時代の高槻藩に引き継がれた。京都から西国街道が通っていて、芥川宿（現高槻市）などが栄えた。吹田市北部の千里丘陵は1960年代にニュータウンが建設され、1970年の万国博覧会に引き継がれて開発が進み、文化・学術色の濃い地域になった。北部の山地（北摂山系）と淀川右岸の間の丘陵、平地、沖積地が経済活動の場である。淀川沖積地は一部に農地が残るものの、工場や物流センターなどが多数立地する商

工業地域であるが、製造業としては化学工業や食品工業が多い。大阪市に隣接する吹田市は、かつては国鉄の操車場とビール工場で知られていたが、操車場は売却され現在は再開業されている。千里ニュータウンや大阪大学、関西大学などが立地する吹田市北部地域は淀川右岸地域とはやや異質である。阪急千里線や、大阪市地下鉄と連結された北大阪急行、さらに大阪モノレールが通っているため、大阪市および、豊中市・箕面市などの豊能地域との関係が深い。それ以外の三島地域については、並行して南北に走る JR 京都線と阪急京都線が基幹的な公共輸送機関で、高槻市、島本町などは大阪・京都の双方に時間をかけずに行ける便利さから通勤者の多いベッドタウンとして発展した。比較的土地面積の広い茨木市は、交通の便と相対的な地価の安さから近年マンションなどの開発が増え、人口を増加させている。摂津市や吹田市南部は商工業地域で、大阪市や守口・門真の商工業とも関連が深い。また三島地域は名神高速道路や阪急神戸線で大阪を経由せずに尼崎・神戸に向かうことができるので、兵庫南部地域との関係も深い。

2. 両地域の経済循環構造

環境省の上記「地域経済循環」の「自動分析ツール」を用いると、北河内地域7市、三島地域4市1町を合算した「所得循環構造図」を作成できる。現在は2013年の数値である。³ 作成された図から、産業別の数値を除いて地域経済計算上の主要な数値を書き出すと表1のようになる。

表1 北河内地域と三島地域の経済循環(2013年)

地域	雇用者所得	その他所得	総所得	消費	投資	移輸出	移輸入	域際収支	総支出	域内総支出
				(内流出分)	(内流出分)					
北河内地域	17,099	10,996	28,094	28,847 (1,295)	5,256 (870)	19,283	25,292	-6,009	28,094	25,929
三島地域	16,179	10,834	27,014	26,229 (2,297)	5,806 (881)	18,800	23,820	-5,021	27,014	23,836

環境省・価値総合研究所「経済循環分析」システムによる 単位: 億円
【出典】環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」

これから、両地域とも域際収支はマイナスでまた消費・投資も流出させているが、所得のフローがそれをまかなうことができる経済構造になっていることがわかる。

この循環図の「総所得」は当該地域の「付加価値総生産」であって、他地域で勤務している通勤者の所得のような流入所得は含まれていない。国民経済計算で言えば、社会総生産(GDP)であって国民総生産(GNP)ではない。この「自動分析ツール」には、流出入所得を表示するページがないが、RESASを用いればそれぞれの市町村単位で「付加価値総生産」とともに「流出入所得」を加えた住民総生産=総所得が得られる。以下では、両地域の市町ごとの2種の「総所得」の経済循環をみていこう。

表2 北河内地域と三島地域の市町別所得循環(2013年)

	守口市	枚方市	寝屋川市	大東市	門真市	四條畷市	交野市	北河内7市計	吹田市	高槻市	茨木市	摂津市	島本町	三島4市1町計
生産(付加価値額)(A)	4,895	8,035	4,353	3,191	5,620	753	1,243	28,090	9,210	7,217	6,718	3,395	474	27,014
同 第1次産業	4	17	8	7	7	3	7	53	9	16	21	5	1	52
同 第2次産業	783	2,543	853	1,234	1,306	130	436	7,285	1,357	2,205	1,695	1,247	176	6,680
同 第3次産業	4,108	5,475	3,492	1,750	4,307	620	806	20,558	7,844	4,996	5,001	2,143	297	20,281
雇用者所得 地域内発生分	2,849	4,782	2,665	2,003	2,501	481	787	16,068	5,338	4,442	4,037	1,698	284	15,799
同 流入(+)-流出(-)純額	-116	2,803	1,821	391	-914	521	713	5,219	1,769	3,388	1,444	-380	327	6,546
その他所得 地域内発生分	1,930	3,253	1,688	1,188	2,140	272	461	10,932	3,872	2,776	2,680	1,316	190	10,834
その他所得 流入(+)-流出(-)純額	258	1,217	1,139	483	-64	332	390	3,755	563	1,363	758	66	149	2,899
所得計(B)	5,037	12,055	7,311	4,065	4,641	1,606	2,352	37,067	11,541	10,967	8,919	3,080	950	35,457
地域経済循環率(A/B)	97.20%	66.70%	59.50%	78.50%	121.10%	46.90%	53.10%	75.78%	79.80%	65.80%	75.30%	110.20%	49.90%	76.18%
民間消費(地域内)	3,048	7,334	4,289	2,561	2,676	915	1,207	22,030	6,983	6,362	5,280	1,816	398	20,839
民間消費(流入+)-流出(-)純額	188	779	-510	98	264	-156	-399	264	619	942	-584	103	-255	825
民間投資(地域内)	734	1,225	652	460	851	106	204	4,232	1,677	1,075	1,050	565	58	4,425
民間投資(流入+)-流出(-)純額	-27	301	-254	-163	-27	-62	-36	-268	334	232	-218	-80	-18	250
その他支出(地域内)	925	-524	-588	73	1,088	-269	-163	542	550	-220	379	619	18	1,346
その他支出(流入+)-流出(-)純額	-303	2,939	-2,193	-808	741	-635	669	410	1,378	2,576	-1,400	291	-305	2,540
資金流入額	-142	4019	-2957	-873	978	-853	234	406	2331	3750	-2202	314	-578	3615
支出総計	4,895	8,035	4,353	3,191	5,620	753	1,248	28,095	9,210	7,217	6,718	3,395	474	27,014
所得からの支出(地域内)	5,037	12,055	7,311	4,065	4,641	1,606	2,352	37,067	11,541	10,967	8,919	3,080	950	35,457

RESAS「地域経済循環図」より 単位: 億円

【出典】環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」、「地域経済循環分析」(価値総合研究所)

³ この分析システムとそれが利用しているデータについては環境省・株式会社価値総合研究所「地域経済循環分析の手引書」(Vers. 1.0)平成29年7月(前注URLから入手できる)を参照。

表2はRESASで両地域の市町単位の「地域経済循環図」を作成してその主要データを書き出したものである。RESASはこの部分については環境省の「地域経済循環分析」をもってきているので、地域単位で発生した雇用者所得とその他所得の和は、当然のことに表1と同じ数値になる。両所得の当該市町外との純流出入については、両所得が流出しているのは門真市と摂津市だけで、他の市町では両所得にかなり多額の流入があることがわかる。この所得の流入額は、四條畷市、交野市や島本町のようなベッドタウンでは地域内総生産と匹敵する金額になり、枚方、寝屋川、大東、吹田、高槻、茨木といった中規模の商工都市でも地域内総生産の半額程度になっている。地域内総生産額を地域住民の総所得で割った「地域経済循環率」は、所得の純流出のある門真市と摂津市でそれぞれ121.7パーセント、110.20パーセント、門真に隣接した守口市ではほぼ均衡の97.20パーセントになっているが、他は80パーセント以下で、北河内地域7市の加重平均で75.78パーセント、三島地域4市1町では同76.18パーセントになっている。この地域経済循環率の低さは、消費および投資、その他公的支出などが他地域に流出する割合が大きいということである。

3. 両地域における人口の流動性と人口動態

当該市町外の地域との所得の流出入、支出の流出入を生み出しているのは、産業（生産）ではなく地域（市町）の境界を超えるヒト（市民・町民）の行動である。通勤者は所得を他地域から居住市町に流入させるが、他都市への買い物客は消費支出を他地域に流出させる。RESASでは休日の人の動きについてもある程度のイメージを得ることができるが、これは推計データにとどまる信頼性のないデータなのでここでは採用しない。しかし、当該市町の住民とみなせる「夜間人口」が平日の昼間にどの地域に滞在しているかは、2015年の国勢調査にもとづいた「夜間人口・昼間人口の地域別構成割合」（まちづくりマップ）によって知ることができる。当該市町を昼間に離れる「夜間人口」の大部分は、通勤者・通学者に等しいと考えていいだろう。通勤者はその所得を通勤先から居住市町にもたらすが、通学先で学費や勉強費を支出する通学者も、当該地域を超えて所得の流出入を生み出しているアクターである。

表3 北河内地域と三島地域の人口流動：通勤と通学（2017年）

	守口市	枚方市	寝屋川市	大東市	門真市	四條畷市	交野市	大阪市	京都市	東大阪市	その他1	その他2	その他3	夜間人口実数	昼夜間人口比率
守口市	73.25	1.07	1.62		3.61			12.71	0.68	1.02	摂津市0.76	吹田市0.68	茨木市0.54	143,042	95.49
枚方市	0.82	75.71	2.10		1.12		0.95	8.86	2.50	0.62	八幡市0.94			404,152	88.85
寝屋川市	1.81	3.17	73.49	0.81	2.31	0.57		9.95	1.06	1.00	摂津市0.72			237,518	88.80
大東市	0.60	0.92	0.86	72.39	1.78	1.05		11.21			吹田市0.40			123,217	97.83
門真市	3.45	1.29	1.76	1.91	74.22			10.13	0.58	1.54	摂津市0.57	吹田市0.47		123,576	109.03
四條畷市	0.81	1.74	2.51	4.14	2.06	67.03	0.69	11.00		2.83	生駒市1.09			56,075	85.32
交野市	0.83	8.31	3.01	1.39	1.51	0.93	65.23	10.12	1.58	1.18				76,435	77.55
	吹田市	高槻市	茨木市	摂津市	島本町			大阪市	京都市	神戸市	その他1	その他2	その他3	夜間人口実数	昼夜間人口比率
吹田市	70.51	0.72	1.93	1.18			15.74	1.03	0.69	豊中市2.42	箕面市0.74	尼崎市0.47		374,468	96.87
高槻市	1.21	75.32	3.53	1.11	0.41		8.57	2.95	0.52	枚方市0.69	豊中市0.51			351,829	87.94
茨木市	2.94	3.63	70.68	1.91			10.49	2.14	0.62	豊中市1.04	箕面市0.67	門真市0.58		280,033	92.24
摂津市	3.88	1.84	4.41	70.75			10.77	1.09	0.65	豊中市0.78	東大阪市0.65	守口市0.59		85,007	110.16
島本町	1.18	8.24	2.4	0.64	61.83		10.02	6.49	0.51	長岡京市1.41	大山崎町0.87			29,983	76.01

RESAS「まちづくりマップ：夜間人口・昼間人口の地域別構成割合」より 夜間人口に対する同主要昼間滞在先の百分率
空白欄は主要流動先でない市町 【出典】「国勢調査」

表3から読み取れるように、両地域の市および町の住民（夜間人口）のうち昼間に同じ市町にとどまっているのは6割から7割台で、夜間人口の四分の一から三分の一が昼間に他の地域に滞在している。逆に他の市町村から当該の市町に来て昼間滞在する人もいるので、「昼夜間人口比率」はそれより高くなっているが、それが1を超えるのは、摂津市と門真市だけである。市町ごとのこの「昼夜間人口比率」は、前節表2の「地域経済循環率」に近い数値になっていることに留意されたい。

夜間人口の昼間滞在先、および昼間人口の夜間滞在先は、ヒトの流動をつうじた地域間のつながりを表わすものであるから、これらの地域相互の経済地理的な構造の表徴であろう。両地域の市町の「夜間人口」の昼間滞在先としては、大阪市が「夜間人口」の1割強を占めることが多いが、枚方市、高槻市、茨木市、島本町では京都市も「夜間人口」の数パーセントを引き付ける滞在先となっている。北河内地域では、同地域内で相互に昼間滞在先になっているほか、東大阪市も昼間滞在先として無視できない。三島地域では、同地域の西に位置する豊中市、箕面市や神戸市、尼崎市が無視できない昼間滞在先になっている。摂津市、門真市はその夜間人口を昼間に他

市町にかなりの割合で流出させながら、それ以上の昼間流入人口を確保している。

ヒトは夜間・昼間で移動するだけでなく、居住地自体を変える可能性がある。地域の人口変化には出生・死亡による自然増減と転入・転出による社会増減がある。両地域の各市と町の最近の転入・転出の状況はどうなっているのだろうか。

表4 北河内地域・三島地域市町の転入・転出（2017年）

総人口*	転入数	転出数	社会増減	移動人口率**	転入超過元1位	同左2位	同左3位	同左4位	同左5位	転出超過先1位	同左2位	同左3位	同左4位	同左5位
守口市	142,497	6,565	5,955	610	8.8	寝屋川市	東大阪市	旭区	枚方市	鶴見区	北区	西宮市	豊中市	東京都世田谷区
枚方市	402,005	13,319	13,638	-319	6.7	寝屋川市	八幡市	門真市	高槻市	摂津市	京田辺市	交野市	北区	中央区
寝屋川市	233,883	7,170	8,006	-836	6.5	門真市	大東市	田尻町	東大阪市	天理市	枚方市	交野市	守口市	北区
大東市	121,609	4,533	4,957	-424	7.8	門真市	四條畷市	宝塚市	横浜市都筑区	堺市南区	東大阪市	寝屋川市	守口市	豊中市
門真市	121,936	4,898	5,371	-473	8.4	鶴見区	旭区	守口市	天王寺区	大津市	寝屋川市	枚方市	大東市	東大阪市
四條畷市	55,533	1,955	2,070	-115	7.2	寝屋川市	城東区	門真市	西淀川区	摂津市	交野市	大東市	都島区	八幡市
交野市	76,389	2,732	2,616	116	7.0	枚方市	寝屋川市	四條畷市	門真市	鶴見区	京田辺市	大東市	八王子市	中央区
吹田市	379,246	20,418	20,006	412	10.7	西宮市	高松市	東大阪市	札幌市中央区	東京都江戸川区	豊中市	箕面市	高槻市	北区
高槻市	350,145	11,182	11,141	41	6.4	吹田市	東淀川区	豊中市	京都市上京区	京都市西京区	枚方市	北区	茨木市	京田辺市
茨木市	282,072	12,303	11,409	894	8.4	高槻市	横浜市青葉区	吹田市	京都市南区	京都市伏見区	箕面市	北区	東京都杉並区	東京都練馬区
摂津市	84,727	4,341	4,394	-53	10.3	吹田市	富田林市	市川市	神戸市北区	茨木市	枚方市	豊中市	守口市	淀川区
島本町	29,982	1,018	1,982	-964	10.0	京都市右京区	京都市伏見区	枚方市	舞鶴市	西宮市	茨木市	東京都江戸川区	中央区	向日市

総人口と移動人口率を除いてRESAS「人口マップ」による
 *2017年10月現在【大阪府統計年鑑(平成29年)】による
 ** (転入数+転出数)÷総人口の百分率
 【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

表4はRESASの「人口マップ」の「人口の社会増減」で各市町の2017年度の転入者・転出者数と主要な転入超過元と転出超過先を示したものである。転入者と転出者の和の当該年人口に対する割合を人口移動率とよぶとすれば、高い市町で10パーセント程度、低い市町で6パーセント程度である。転入者数が転出者数を超えている市町は2017年では、純社会増数の順に茨木市、守口市、交野市、吹田市の4市、転出者数の方が多いのは純社会減数の順に、寝屋川市、門真市、大東市、枚方市、摂津市、四條畷市、島本町、高槻市であった。

転入元・転出先をみると、近隣自治体どうしの人口争奪戦のありさまがみえてくる。しかし、三島地域の住宅都市では、大阪府下だけでなく京都や神戸・西宮・宝塚なども移動の対象になっている。茨木市は2000年代に入って以降、転入超過が継続しているが、守口市が転入超過になったのはごく最近である。守口市は、1990年代以来転出者数が転入者数を上回っていたが、2007年から均衡に転じ、2017年にはこれまで転出超過であった寝屋川市や枚方市に対しても転入超過に転じ、ついに人口社会増を達成している。寝屋川市は1990年代以降の推移は守口市に類似していたが、2015年以降は再度転出超過になっている。住宅地開発の余裕のある交野市も社会増を実現しているが、これまで大阪（および京都）のベッドタウンとして成長した枚方市、高槻市、四條畷市、島本町は成長のピークを過ぎて社会減の段階に入っている。

次に、両地域の長期的にみた人口動態とその予想をRESASで作成した図で見てみよう。

出生数・死亡数 / 転入数・転出数

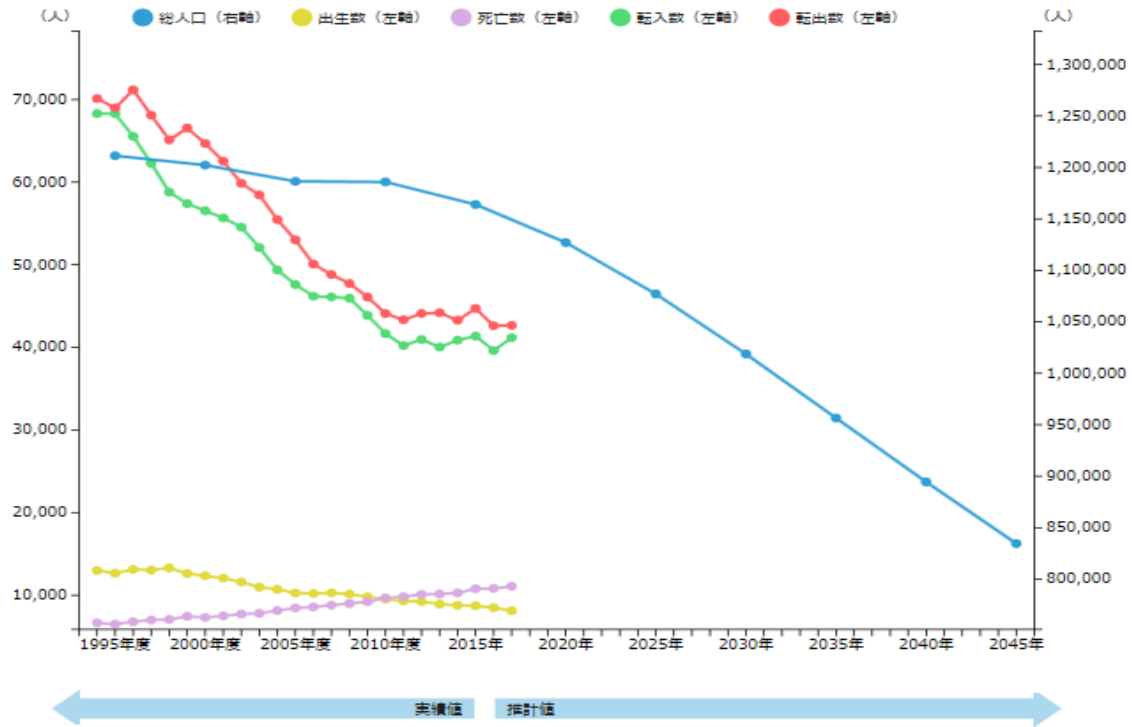


図1 北河内地域7市の人口動態 RESAS「人口マップ」により作成

出生数・死亡数 / 転入数・転出数

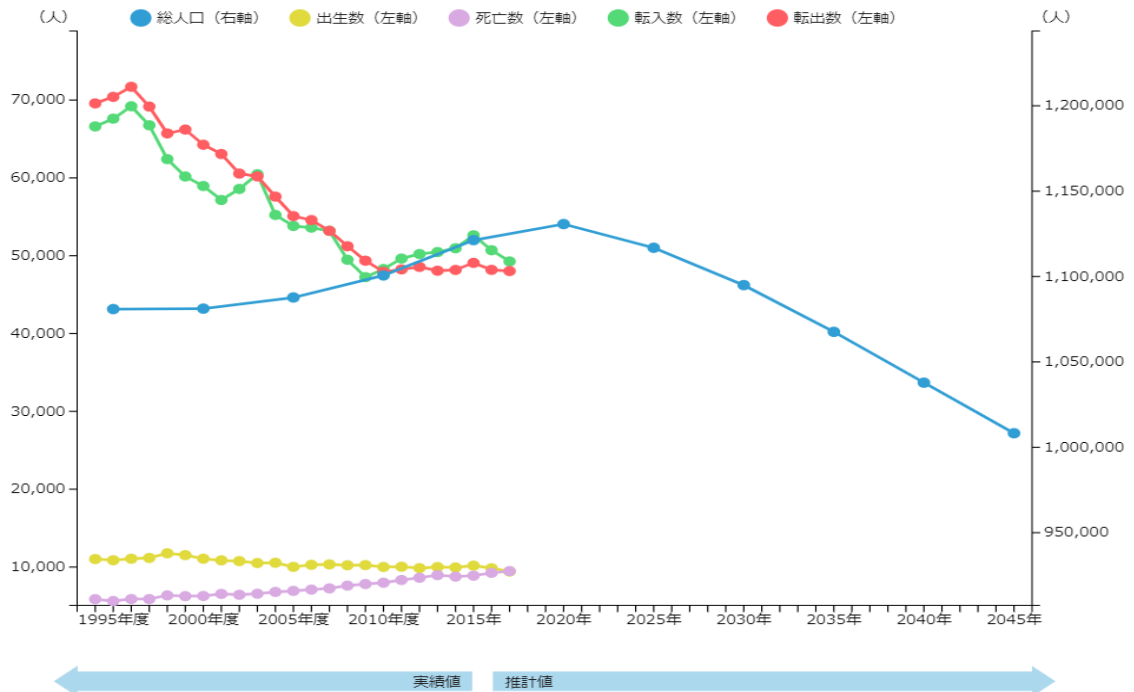


図2 三島地域4市1町の人口動態 RESAS「人口マップ」により作成

【出典】図1、図2とも総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

人口推移

大阪府守口市、大阪府枚方市、大阪府寝屋川市、大阪府大東市、大阪府門真市、大阪府四條畷市、大阪府交野市

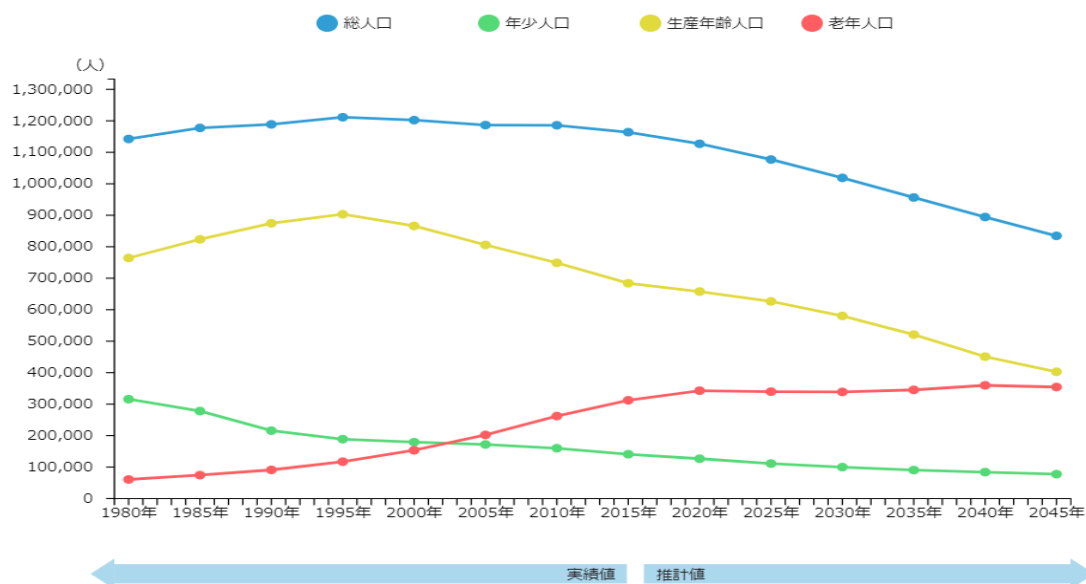


図3 北河内地域7市の人口構成の実績値と推計値

※ RESAS「人口マップー人口構成」により作成 生産年齢人口：15～64歳、老年人口：65歳以上、年少人口：0～14歳

人口推移

大阪府吹田市、大阪府高槻市、大阪府茨木市、大阪府摂津市、大阪府島本町

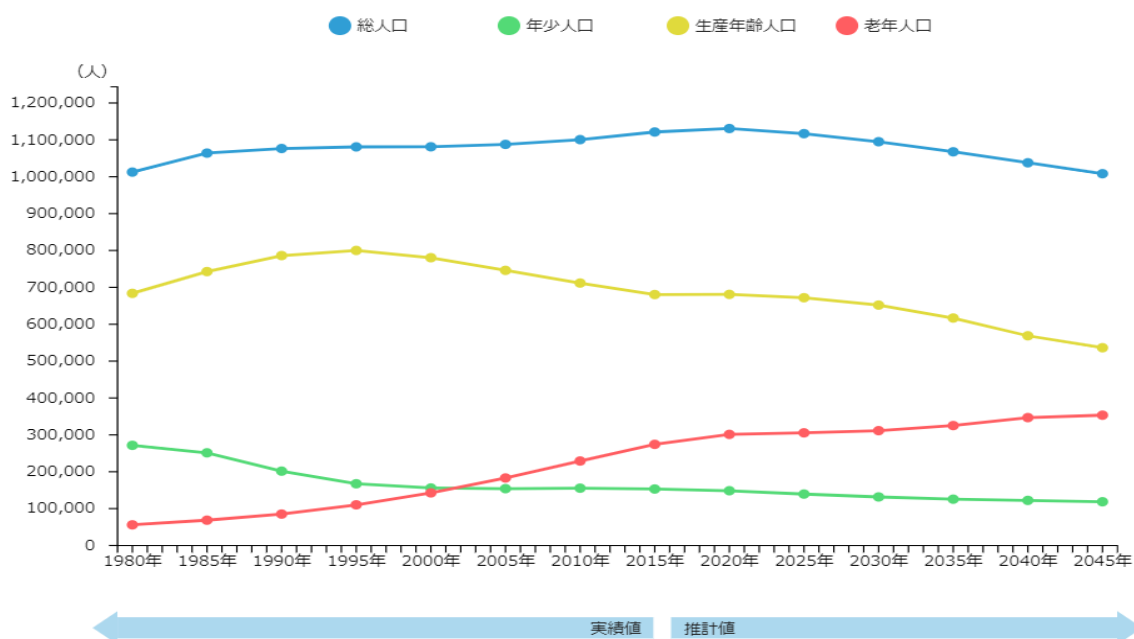


図4 三島地域4市1町の人口構成の実績値と推計値

※ RESAS「人口マップー人口構成」により作成 生産年齢人口：15～64歳、老年人口：65歳以上、年少人口：0～14歳

【出典】図3、4とも総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

この図には社会増減だけでなく自然増減も示されている。北河内地域では2010年頃に死亡数が出生数を追いついているが、三島地域では2017年によく両者がほぼ等しくなったばかりである。両図を見比べることによって、1) 北河内地域で1990年代後半以来人口が緩やかに減少していたのに対して三島地域の人口は増加していた、また2) 北河内地域で2015年以降かなり急激な人口減が予想されるのに対して、三島地域は2020年頃に人口ピークに達したあとの人口減も緩やかなものになると予想される、という対照的な特徴がみてとれる。1) の実績値における差異は、北河内地域で転出超過による社会減が大きいのに対して三島地域では社会減は大きくなく2010年代以降はむしろ転入超過による社会増がみられたこと、2) 北河内地域では2010年前後に死亡数が出生数を上回り、自然減が増加の一途となっているのに対して、三島地域ではそのクロス点によく最近達したばかりであること、が合わさった結果である。

表5 北河内地域・三島地域市町の出生率

	守口市	枚方市	寝屋川市	大東市	門真市	四條畷市	交野市	吹田市	高槻市	茨木市	摂津市	島本町	大阪府
人口千人あたり出生率*	7.50	6.90	7.00	6.90	7.50	7.10	7.20	8.40	7.50	8.80	9.50	9.00	7.70
合計特殊出生率**	1.26	1.33	1.44	1.43	1.33	1.38	1.30	1.29	1.33	1.41	1.50	1.44	1.31***

* 2017年「大阪府主要健康福祉データ・人口動態調査統計」
「合計特殊出生率」はRESASによる **2008-2012年推計、***2013年推計
【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

自然増減は、人口の年齢・性別構成と死亡率・出生率によって決まる。2017年の人口千人あたり出生率は表5のように、三島地域が北河内地域にくらべて1ポイント程度高い。しかし、RESASによって得られる自治体別合計特殊出生率は、やや古い推計値（2008～2012年）であるが、両地域で有意に異なっていない。合計特殊出生率とは、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合算したものである。それが示唆することは、三島地域は北河内地域よりも出産・子育て適齢世代の女性の割合が高いであろうということである⁴。

年齢階級（歳）	北河内	三島
0～4	1.74	2.17
5～9	1.99	2.23
10～14	2.19	2.27
15～19	2.53	2.48
20～24	2.36	2.47
25～29	2.27	2.53
30～34	2.55	2.99
35～39	3.11	3.55
40～44	4.13	4.32
45～49	3.73	3.73
50～54	3.15	3.04
55～59	2.67	2.62
60～64	3.30	3.08
65～69	4.41	3.95
70～74	3.90	3.40
75～79	2.87	2.59
80～84	1.94	1.92
85～89	1.12	1.18
90～	0.71	0.75

総人口に対する百分率
【出典】「国勢調査」

表6 北河内地域と三島地域の女性人口 年齢階級別割合（2015年）

⁴ 出生率は出産・育児年齢世代の行動によって変わるので政策による効果は働く余地がある。著者は、本『研究所報』の前号で北河内7市の「人口ビジョン」と「創生戦略」の策定をレビュー（「北河内地域の人口ビジョンと創生総合戦略（外観）」）したが、社会減対策に重点が置いたものが多かった。それは社会減が著しいこの地域の問題意識に対応したものではあるが、隣接地域との若者・子育て世代の争奪に過剰に期待を寄せるもので、現実的に効果をもつ政策体系が生み出されたとは思えなかった。社会減がいまのところ抑えられていて、また将来における自然減による人口減少も軽度にとどまると予想される三島地域における人口維持政策とその実態については、独自に考察する必要があるだろう。

表6はRESASが生成した2015年の両地域の人口ピラミッドから女性人口の年齢階級別構成(男女合わせた総人口に対する百分率)を書き出したものである。たとえば、20～30歳代の女性についてみると、北河内地域で総人口の10.29パーセントであるのに対して、三島地域ではそれが11.54パーセントで1.25パーセント上回っている。これはすでに10歳以下の子供たちの割合にも影響している。地域外からの転入も含めて、出産・子育て世代の増減は、中長期的には図5、図6のように大きな差異をもたらす。北河内地域では人口減の速度・程度が三島地域以上であり、高齢者の割合も三島地域以上に増大する。この地域における人口減少の問題は三島地域よりも深刻である。

4. 産業構造と雇用構造

冒頭でことわったように、両地域の生産(物品およびサービス)と産業構造、それにとともなう移出入、その生産性・収益性の分析を本格的におこなうことは次の機会にしたい。しかし、第2節で示されたような経済循環構造に、どのような生産活動とそれに伴う雇用構造が対応しているかを概観する程度のこととしてはしておかなければならない。それは、カネの動き、ヒトの動き、のもとになる生産(モノづくり)に対応するデータである。

最初に言及した環境省「経済循環分析」の「地域の所得循環構造」図では、左端の「生産」の欄に産業別の付加価値額が示されている。それを取り出して、「付加価値生産」における産業別の構成比をその全国における比率と比較したものが、図5と図6である。

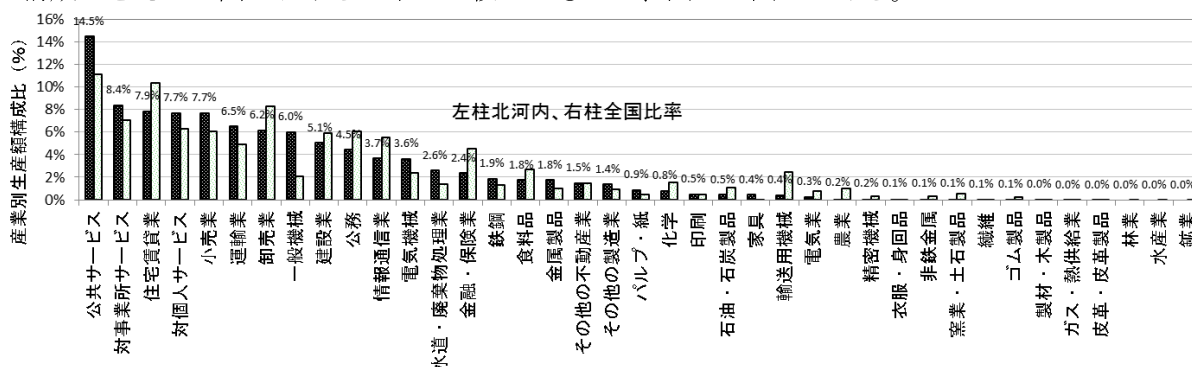


図5 北河内地域7市の産業別付加価値生産額構成比(2013年)
環境省、価値総合研究所「地域経済循環分析」による

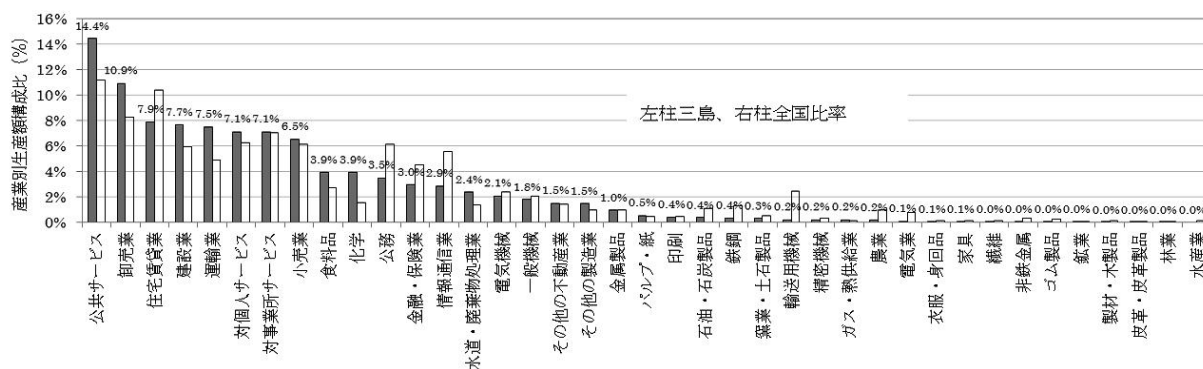


図6 三島地域4市1町の産業別付加価値生産額構成比(2013年)
環境省、価値総合研究所「地域経済循環分析」による

【出典】図5、6とも「地域経済循環分析用データ」より作成

両地域とも、第1位になっているのは「公共サービス」(教育、研究、医療・保健衛生、その他の公共サービス業)で、北河内で14.5パーセント、三島地域で14.4パーセントを占めている。

これは、全国におけるその比率を約3パーセントも上回っている。第2位は北河内地域では「対事業所サービス」、三島地域では「卸売業」である。製造業では、「一般機械」「電気機械」が北河内で全国比率を顕著に上回っているが、三島地域では「食料品」と「化学」において全国の比率を超えている。

RESASの「産業構造マップ」のように企業単位で集計して製造業全体を統合するならば、北河内地域の製造業は、全国の比率23.3パーセントの倍以上の49.3パーセントを占めている。これは明らかにパナソニック本社が門真市に立地していることの影響であろう。しかしこの巨大企業も現在では、下請け企業などのすそ野を守る以上に、自らのリストラクチャリングをくりかえしている。他方で地域の中小企業の多くは事業承継問題に悩まされている。それでもこの地域は、多数の製造業企業が生き残っている製造業優位のモノづくり地域である。それに対して、三島地域の製造業は、食品、化学で気をはいてはいるものの、製造業は統合しても企業単位で21.0パーセントにとどまり、卸売業・小売業18.0パーセントに肉迫されている。この地域は、「医療・福祉」のほかに「教育・学習支援」、「学術研究、専門・技術サービス」の割合が大きいことに特徴がある。

企業単位の数値になる付加価値生産額は本社所在地によって影響され、地域経済の実態から離れる可能性がある。事業所単位の従業者数で示した方がより実態に近いかもしれない。それが第7図（北河内地域）と第8図（三島地域）である。こちらの方はRESASの「産業構造マップ」で両地域の合算値を求めている。環境省の「地域経済循環分析」とRESASで産業分類⁵が異なっていて、「公共サービス」はこちらでは分解され、他方で「製造業」が統合されていることに注意されたい

従業者数(事業所単位) 2016年

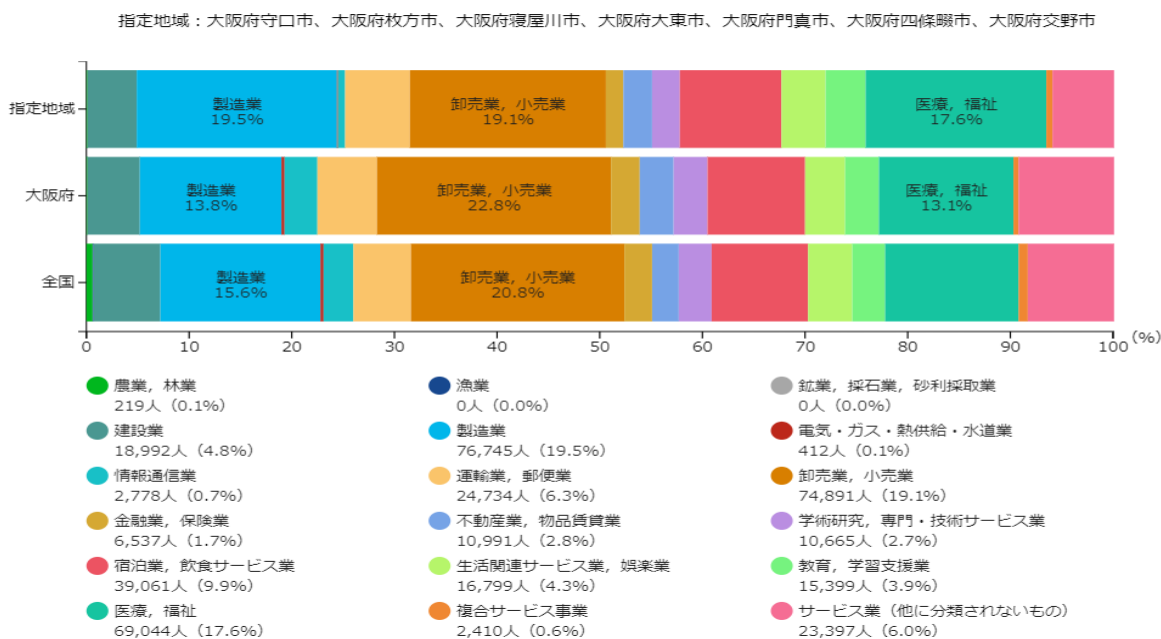


図7 北河内地域7市の産業別従業者数（事業所単位）総数393,074人 RESAS「産業構造マップ」による

⁵ RESASは日本標準産業分類（大分類および中分類）を用いているが、環境省の「地域経済循環分析」はSNAによる39産業分類を用いている。

従業者数(事業所単位) 2016年

指定地域：大阪府吹田市、大阪府高槻市、大阪府茨木市、大阪府摂津市、大阪府島本町

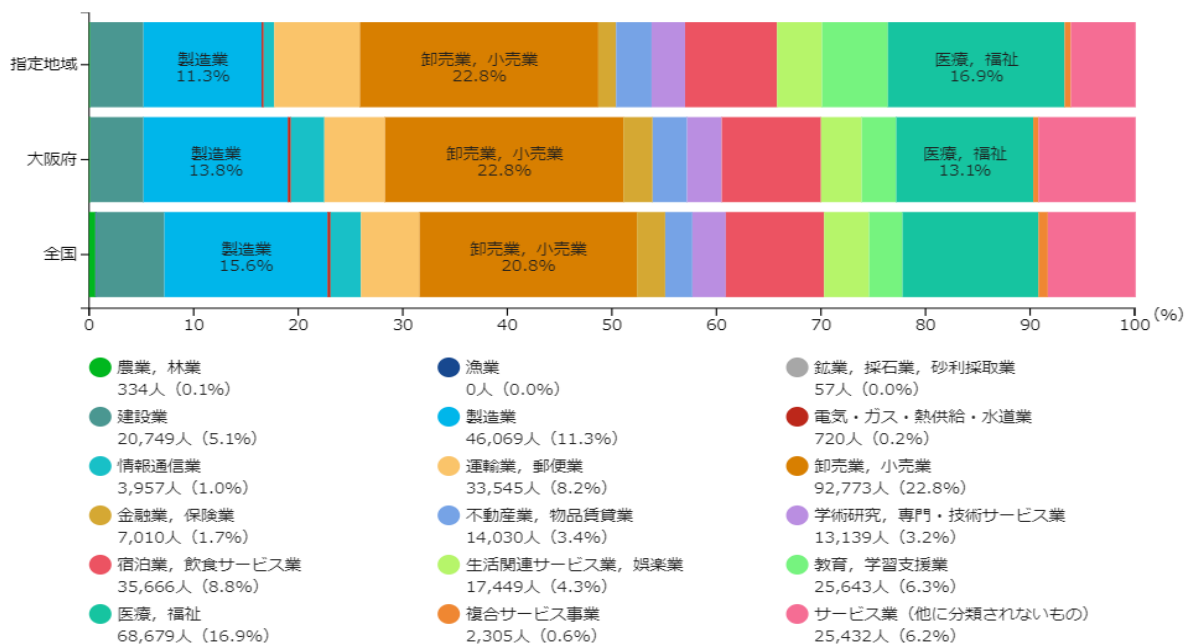


図8 三島地域4市1町の産業別従事者(事業所単位) 総数 407,557人 RESAS「産業構造マップ」による

【出典】図7, 8とも総務省「経済センサス—基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス—活動調査」再編加工

北河内地域の従業者数では、「製造業」が19.5パーセントでトップを占めていて、これは全国における比率を4パーセント上回っている。それに「卸売・小売業」19.1パーセント、「医療・福祉」17.5パーセントが肉薄している。「卸売・小売業」は全国比率とほぼ同率であるが、「医療・福祉」は全国比を5パーセント弱上回っている。つまり、「製造業」と「医療・福祉」の従業者が多いことが、この地域の特徴である。

三島地域の従業者数の1位は「卸売・小売業」22.5パーセントで、次に「医療・福祉」が16.9パーセント、3位「製造業」11.3パーセントである。その後、4位「宿泊業、飲食サービス業」8.8パーセント、5位「運輸業・郵便業」8.2パーセント、6位「教育・学習支援業」6.3パーセントと続いている。

両地域を対比すると、北河内では「製造業」がいまなお産業の主軸で、他には「医療・福祉」が特異な大きさを示しているだけであるのに対して、三島地域では、一方では「医療・福祉」、「教育・学習支援業」、他方では「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業」などのサービス業の伸長が著しいことがわかる。「医療・福祉」が両地域で大きなシェアをもっているのは、交通が便利で健康と介護への志向の強い近郊都市という共通の特性によるものであろうか。

「製造業」については、さらに細部にわたった部門の分析が不可欠であるし、「建設業」、「運輸業・郵便業」、「情報通信業」、「金融業・保険業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、その他対企業サービスや学術・技術サービスとの関連も考察しなければならない。それらの企業間・産業間の関連のなかで、経済活動の生産性・収益性の分析が必要となる。

両地域で特に大きなシェアをもつ「医療・福祉」については、人口の年齢構造・所得構造に対応した地域のニーズや国際展開の可能性について考察する必要がある。「教育・学習支援業」や「学術研究、専門・技術サービス」、その他「生活関連サービス業」についても同様である。

〔付記〕本稿は、北河内地域を対象にした学習や検討・交流のために、「まち・ひと・しごと創生本部」が提供している「地域経済分析システム（RESAS）」、環境省提供の「地域経済循環分析」（価値総合研究所）を利用したいと考え、そのイントロダクションとして三島地域との対比を試みたものであって、学術的な価値を主張するものではない。上記システムの提供機関に対して感謝します。